

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第16期（自平成24年2月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西端 慶久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山田 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山田 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年 1月	第13期 平成22年 1月	第14期 平成23年 1月	第15期 平成24年 1月	第16期 平成24年 12月
売上高 (千円)	9,359,480	6,645,343	5,312,075	4,225,344	4,140,539
経常利益 (千円)	742,886	434,321	798,708	666,439	496,029
当期純利益 (千円)	164,893	282,563	392,548	397,985	245,408
包括利益 (千円)	-	-	-	382,619	273,582
純資産額 (千円)	4,012,898	4,248,419	5,055,550	4,588,752	4,063,270
総資産額 (千円)	6,928,726	5,697,927	6,297,400	5,672,961	5,426,695
1株当たり純資産額 (円)	7,085.37	7,754.42	9,529.36	9,173.89	8,470.49
1株当たり当期純利益 (円)	321.48	537.07	744.19	761.06	509.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	315.10	536.56	744.19	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	71.7	79.8	80.9	74.9
自己資本利益率 (%)	4.6	7.3	8.6	8.3	5.7
株価収益率 (倍)	52.3	63.4	30.7	29.6	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,270,281	1,154,623	1,385,492	787,573	735,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,070	921,906	2,189,180	136,723	388,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,821	383,340	155,750	848,917	797,395
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,434,001	3,048,770	1,926,962	1,756,902	2,100,668
従業員数 (人)	455	311	368	357	386
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(44)	(44)	(61)	(63)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年 1月	第13期 平成22年 1月	第14期 平成23年 1月	第15期 平成24年 1月	第16期 平成24年 12月
売上高 (千円)	4,034,382	3,950,561	4,013,837	4,013,172	3,877,840
経常利益 (千円)	1,004,400	1,007,873	836,247	568,098	302,477
当期純利益(は損失) (千円)	219,707	537,739	503,951	424,047	26,978
資本金 (千円)	569,995	606,802	613,810	613,810	613,810
発行済株式総数 (株)	516,533	527,098	527,578	527,578	527,578
純資産額 (千円)	3,967,491	4,557,541	5,022,294	4,594,304	3,769,332
総資産額 (千円)	4,722,773	5,273,488	6,044,829	5,679,709	5,132,808
1株当たり純資産額 (円)	7,681.00	8,646.48	9,519.53	9,184.99	7,857.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	43 (-)	103 (-)	478 (-)	398 (-)	256 (-)
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	428.35	1,022.09	955.39	810.89	56.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	419.85	1,021.12	955.39	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	86.4	83.1	80.9	73.4
自己資本利益率 (%)	5.7	12.6	10.5	8.8	-
株価収益率 (倍)	39.2	33.3	23.9	27.7	-
配当性向 (%)	10.0	10.0	50.0	49.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	187 (51)	210 (39)	225 (32)	256 (51)	279 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第16期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

平成9年8月	愛媛県松山市にサイボウズ株式会社設立
平成9年10月	「サイボウズ Office」シリーズ発売
平成10年12月	事業拡大の為、大阪市北区茶屋町に本社機能移転
平成11年12月	事業拡大の為、大阪市北区梅田に本社機能移転
平成12年5月	東京事務所設置開設
平成12年8月	東京証券取引所マザーズ上場
平成12年12月	事業拡大のため、東京都文京区後楽に本社機能移転
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成14年9月	大規模向けグループウェア「サイボウズ ガルーン」発売開始
平成17年5月	「サイボウズファイナンス有限公司」を設立
平成17年7月	「サイボウズファイナンス有限公司」が「株式会社インフォニックス」を買収し、その後両社は合併し存続会社を「株式会社インフォニックス」（連結子会社）とする
平成17年8月	サイボウズの研究所としてテクノロジーを追求すべく「サイボウズ・ラボ株式会社」（連結子会社）を設立
	「クロス・ヘッド株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成17年11月	ビジネスパーソン向けのポータルサイト運営事業を行う「cybozu.net（サイボウズ・ドットネット）株式会社」（持分法適用関連会社）を設立
平成17年12月	「ユミルリンク株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年3月	「フィードパス株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年5月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化 大阪営業所開設
	「株式会社プリングアップ」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年6月	「株式会社ジェイヤド」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
	「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年7月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成18年9月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」が「ネクスターム社」よりシンククライアントビジネス事業の営業を譲受
平成19年5月	「才望子信息技术（上海）有限公司」（中国現地法人）を設立
平成19年7月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成20年1月	「クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し連結除外
	「クロス・ヘッド株式会社」の株式一部売却に伴い、「沖縄クロス・ヘッド株式会社」を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成20年3月	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外
平成20年12月	「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」（ベトナム現地法人）を設立
平成21年1月	連結子会社の「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」が「サイボウズ総合研究所株式会社」へ社名変更
平成21年4月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」のSCAN NetSecurity事業を売却
平成21年5月	「株式会社インフォニックス」の株式を一部売却し、連結の範囲から除外
平成21年12月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外
	「株式会社プリングアップ」の株式を売却し、連結の範囲から除外
平成22年2月	重要性の向上により「才望子信息技术（上海）有限公司」（中国現地法人）を連結子会社化
平成22年6月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」の全事業を売却し、特別清算の手続き開始に伴い、連結の範囲から除外
平成22年8月	「サイボウズスタートアップス株式会社」を設立し、連結子会社化
平成23年1月	重要性の低下により「株式会社ジェイヤド」を連結の範囲から除外
	「cybozu.net（サイボウズ・ドットネット）株式会社」を吸収合併
平成23年2月	「ユミルリンク株式会社」の全株式を売却し、連結の範囲から除外
	重要性の向上により「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」（ベトナム現地法人）を連結子会社化
平成23年8月	「CYBOZU CORPORATION」（米国現地法人）を設立し、連結子会社化
平成23年11月	独自開発クラウド基盤「cybozu.com」上でサービス提供開始（「kintone」「サイボウズ Office on cybozu.com」「Garoon on cybozu.com」「メールワイズ on cybozu.com」を順次発売開始）
平成24年7月	事業拡大の為、松山オフィスを松山市三番町へ移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サイボウズ株式会社）及び子会社7社により構成されており、グループウェアの開発とライセンス販売、SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供、及び高付加価値SIの提供を主たる業務としております。

[サイボウズグループ]

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供 高付加価値SIの提供	サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 サイボウズスタートアップス株式会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. CYBOZU CORPORATION *非連結子会社かつ持分法非適用子会社 株式会社ジェイアド
--	---

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社 (注)2	東京都文京区	69,500千円	SI事業	100	当社グループウェアを中心としたSI事業及びSaaS事業を展開しております。 役員の兼任：1名
サイボウズ・ラボ 株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア技術の研究開発	100	当社製品を最大限に活かすため、次世代の情報共有のための研究開発を行っております。 役員の兼任：1名
サイボウズスタート アップス株式会社 (注)2	東京都文京区	75,000千円	Webサービスの開発	100	ベンチャー創出を目的としたインターネットサービスの開発を行っております。 役員の兼任：無し
才望子信息技术 (上海)有限公司 (注)2	中国(上海)	80,000千円	ソフトウェアの開発・販売	100	中国において、当社製品の営業及び開発活動を行っております。 役員の兼任：1名
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	ベトナム(ホーチミン)	26,775千円	ソフトウェアの開発	100	ベトナムにおいて、当社製品の開発活動を行っております。 役員の兼任：無し
CYBOZU CORPORATION	アメリカ(カリフォルニア)	16,118千円	ソフトウェアの販売	100	アメリカにおいて、当社製品の営業活動を行っております。 役員の兼任：1名

(注)1. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	386 (63)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279 (50)	32.9	4.3	5,444,205

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を(外書)で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度に比し23名増加しているのは、主に新卒採用によるものです。

4. 平均年間給与につきましては、当事業年度は決算期変更により11ヶ月決算となっておりますので、平成24年1月から平成24年12月までの1年間で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるIT業界では、自社のシステムを外部の専門業者に委託する「クラウドコンピューティング」の導入や、スマートフォンなどの「モバイル端末」の利用が一層の進展を見せる等、新しい形態でのITサービス活用が普及期に入ってまいりました。

このような状況の下、当社グループは、クラウドサービス事業の強化及びグループウェア製品のさらなる機能強化として、以下のような取り組みを行ってまいりました。

自社クラウド「cybozu.com」の運用体制強化

グループウェアをクラウド環境で提供するための自社クラウド基盤「cybozu.com」については、信頼性をさらに高めるため、引き続き開発と運用への投資を続けました。具体的には、顧客からお預かりしているデータのバックアップ期間を14日分に延長するとともに、東日本のデータセンターと西日本のデータセンターの両方に保管することで、データの保全性を高めております。また、人為的な操作ミスを防ぐため、日々の運用作業における手順書の改善と合わせ、緊急的な例外操作においても必ず2人以上の技術者が確認の上で操作を行うよう、体制を強化しました。さらに、顧客サポートにおいても、夜間や休日でも対応できる障害対応窓口を用意しております。その結果、平成23年11月の販売開始から1年余りで、既に約3,000社に利用されるまでに成長いたしました。

中小規模向けグループウェア「サイボウズ Office」の機能強化

中小規模向け総合グループウェア「サイボウズ Office」においては、情報共有データベースを容易に作成できる「カスタムアプリ」機能をスマートフォンに対応させることにより、モバイル環境でも様々な共有データベースの活用が可能になりました。また、グループウェア内のやり取りにおいて、「確認済み」や「いいね」等をボタンクリックだけで返答できる機能を搭載しました。これにより、仕事の現場で多用される「確認」「うれしい」「悲しい」等、様々な感情の表現ができます。また、グループウェアの利用を楽しくするようなデザインの種類を大幅に増やしました。

中堅・大規模向けグループウェア「Garoon」の機能強化

中堅・大規模向けグループウェア「Garoon」は、部門横断プロジェクトでの情報共有を促進する「スペース」機能を中心に改良・改善を行いました。また、パッケージ版「ガルーン3」の機能を強化する拡張モジュール「パワーアップキット」の提供を開始いたしました。この取り組みにより、カスタマイズニーズの高いお客様に対する訴求力が高まり、大規模案件の受注率が向上するという結果につながりました。

業務アプリ構築クラウド「kintone」の機能強化とエコシステムの拡大

自社クラウド基盤「cybozu.com」では、業務用のWebアプリケーションを簡単な操作で作成・利用できるプラットフォーム・サービス(PaaS)として、「kintone」を提供しています。第16期においては、他のプログラムから「kintone」のデータを入出力するためのAPI(Application Programming Interface)を公開しました。その結果、他システムとの容易な連携が可能になりました。また、「kintone」を使ったソリューション開発を促進するため、新たなパートナー制度を開始いたしました。加えて、「kintoneアプリストア」を開始し、第三者が作成した業務アプリをダウンロードして利用できるようにいたしました。

グループメーラー「メールワイズ」をクラウド化

メールを共有しグループでの対応を実現するグループメーラー「メールワイズ」をバージョンアップいたしました。パッケージ版だけでなく、「cybozu.com」のサービスの一つとして提供することにより、ITの専門家がいらない中小企業での導入が容易となりました。

無料コラボレーションツール「サイボウズLive」の無料枠を拡大

企業間プロジェクトやボランティア団体等で幅広く活用されている「サイボウズLive」の無料枠を拡大し、1グループあたり200名1GBまで無料で利用できるようにいたしました。また、iPhoneやAndroid搭載スマートフォン専用アプリケーションの使い勝手を向上させました。その結果、利用者は40万人を突破いたしました。

これらの活動の結果、株式会社ノークリサーチから発表された調査データ「2012年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、6年連続で国内グループウェア市場シェア1位という結果になりました。また、「2012年版 SaaS/クラウド市場の実態と中期予測レポート」では「コラボレーションや顧客管理目的での導入済み/導入予定のクラウドサービス」として、先行する欧米のクラウドサービスを抜いて1位となりました。

そのほか、チームワーク向上を啓蒙するブランディング活動を継続して行っております。その一環として、平成24年を

代表する優れたチームを選考し表彰する「ベスト・チーム・オブ・ザ・イヤー2012」に特別協賛いたしました。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、月額課金制のクラウド版の提供開始によるパッケージ販売上への下押し圧力の影響が想定より少なく、Officeシリーズ・ガルーンシリーズともにパッケージ販売上が計画を上回って推移し、連結売上高は4,140百万円となりました。利益項目につきましては、クラウド事業の立ち上げを優先し積極的な開発投資や広告宣伝投資を行ったため、営業利益は494百万円、経常利益は496百万円となりました。特別損益項目に関しましては、投資有価証券評価損23百万円、固定資産除売却損12百万円、関係会社株式売却損11百万円、寄付金10百万円を特別損失として計上したこと等から、当期純利益は245百万円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より連結決算日を従来の1月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は2月1日から12月31日までの11ヶ月決算となりました。そのため、業績に関する前期比増減のご説明を省略させていただいております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より343百万円増加し、2,100百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、735百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益434百万円を計上したこと、複数年間含む年間サービス契約に対する前受金が139百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、388百万円の収入となりました。これは譲渡性預金の償還等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、797百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出599百万円があったことや、剰余金の配当197百万円を実施したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社および連結子会社）は単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	224,187	-

- （注）1．金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分（資産計上分）の合計により算出しております。
 2．金額には、消費税等は含まれておりません。
 3．当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社および連結子会社）は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	4,140,539	-

- （注）1．事業間の取引については相殺消去しております。
 2．金額には、消費税等は含まれておりません。
 3．当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。
 4．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社大塚商会	635,830	15.0	546,586	13.2

3【対処すべき課題】

当社グループは「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」という企業理念のもと、中長期目標として「グループウェア利用者数世界一」を掲げて活動しています。しかし、テクノロジーの急速な進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応など、グループウェア事業における外部環境は日々大きく変化しております。そのような中、以下の課題に取り組んでまいります。

新規顧客の獲得

自社クラウド基盤「cybozu.com」の安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、クラウドサービスの広告宣伝や営業活動を強化することで、新規顧客の開拓を進めます。また、大企業の個別ニーズに対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めます。

海外市場に関しては、「cybozu.com」上のサービスをアメリカや中国でも販売できるよう準備を進めてまいります。

付加価値の向上

クラウドサービスの機能強化とエコシステムの拡大を進め、付加価値の向上に努めます。具体的には、「kintone」のカスタマイズ性を高めるプログラミング環境を提供開始するとともに、ソリューション開発パートナーの数を増やし、多様な顧客ニーズに応えられるプラットフォームとして発展させます。

継続サービスの推進

クラウドサービスを充実させることで、継続利用者の拡大を図ります。また、パッケージ製品についても定期的な改善を継続することで、顧客満足度を高め、競合製品への乗り換えを防止します。

また、これら、クラウド事業及びグローバル化を推進していくために、多様化する働き方に対応しながら、人事評価の仕組みや、人材育成のためのインフラの整備等を進め、より多くの人々が、より成長して、より長く働ける環境整備をすすめ、チームでの生産性の長期的な向上をめざしていきたくと考えています。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品、サービスの開発において利用しているインターネット、クラウドサービス関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品、サービスも相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品、サービス及びクラウドサービス環境等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日の設立以来、M&Aやグループ再編によりグループ規模が変動しております。当社グループの過去の実績傾向で将来の業績を見通すことは難しく、過去に経験していないトラブルや当社グループを取り巻く外部環境等に影響を受ける懸念もあり、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

また、当社は平成24年12月末現在、取締役及び従業員（派遣社員を含まない）合計で279名の比較的小規模であり、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、急激な業務拡大が生じた場合や当社グループを取り巻く外部環境が大きく変わった場合等に組織的な対応が適切かつ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 関係会社等への投資に関わるリスク

当社グループが投資を行っている関連会社等について、経営環境の変化等を要因として回収可能性が低下する可能性があり、また、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業再編が行えない可能性があります。そのため、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品・サービス開発を行っており、営業活動・クラウドサービスその他のサービス提供においてもインターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼働しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品・サービスの提供等においてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合に、代替的な営業・サービス提供のルートを完全に確保することは困難な場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

特に、クラウドサービスにつきましては、データの安全性確保のための当社セキュリティレベル向上とその情報開示の他、クラウドサービス業務の委託先に対する必要かつ適切な監督や委託先の内部統制（委託業務に対する第三者評価）、顧客のプライバシーマークの要求事項達成の対応等に伴うコスト増により、当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、営業活動等に必要な範囲において可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存ではありますが、当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられます。これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが海外展開を進めるにあたり、中国その他のアジア地域を中心として横行している違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害や、諸外国での当社ブランド等に関する他社の商標登録が発生した場合や、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースソフトウェアを組み込んでおります。当社がかかるオープンソースソフトウェアのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースソフトウェアが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

現在日本国内や海外においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）やクラウドサービスに関するセキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。

また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護の他、ソフトウェアの使用許諾またはクラウドサービス提供における約款の取扱いに関して、引き続き議論がされるとともに、法改正なども進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの製品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする販売差し止めや損害賠償の訴訟が提起される可能性があります。当社グループの販売活動や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム障害や情報漏洩等が発生した場合、当社グループの製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることがあり、特に、クラウドサービスに関しては、サービス停止、クラウド上の情報漏えい、インシデントの原因追究（契約上の責任追及）とその影響範囲内での損害賠償請求訴訟等が提起される可能性があります。

特に、当社グループが海外展開を進めるにあたり、米国等、訴訟が提起される可能性が比較的高く、また、訴訟コストや損害賠償額等が高額となる国において訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態及び業務に多大な影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これらの新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、246,131千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、自己株式取得により現預金等の流動資産が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ246百万円減少の5,426百万円となりました。

負債については、複数年間含む年間サービス契約に対する前受金や賞与等の未払費用が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し1,363百万円となりました。

純資産については、当期純利益を245百万円計上したものの、当連結会計年度において自己株式を599百万円取得したこと、また199百万円の剰余金配当を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し4,063百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より6.0ポイント減少し、74.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、当連結会計年度より連結決算日を従来の1月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は2月1日から12月31日までの11ヶ月決算となりました。そのため、業績に関する前期比増減のご説明を省略させていただいております。

売上高

売上高は、月額課金制のクラウド版の提供開始によるパッケージ版売上への下押し圧力の影響が想定より少なく、Officeシリーズ・ガールーンシリーズともにパッケージ版売上が計画を上回って推移し、4,140百万円となりました。

営業利益及び経常利益

売上成長を目指し積極的な開発投資や広告宣伝投資を行なったため、営業利益は494百万円、経常利益は496百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券評価損23百万円、関係会社株式売却損11百万円、寄付金10百万円等を特別損失として計上したこと等から、245百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、304,806千円であります。

主な内訳として、販売目的ソフトウェアの開発等として160,891千円、サーバー購入等開発設備への投資として116,076千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	37,038	129,009	- (-)	100,678	266,725	234(20)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川 区)	ソフト 販売設備	368	191	- (-)	-	559	5(1)
松山オフィス (愛媛県松山市)	ソフト 開発設備	24,255	29,689	- (-)	143	54,089	40(29)

(注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
サイボウズ総合 研究所株式会社	本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	-	8,871	- (-)	-	8,871	0(0)
サイボウズ・ ラボ株式会社	本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	-	903	- (-)	-	903	9(0)
サイボウズスタート アップス株式会社	本社 (東京都文京区)	開発設備	-	27	- (-)	-	27	5(9)

(注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
才望子信息技术(上 海)有限公司	中国 (上海)	開発設備	-	7,991	- (-)	-	7,991	70(4)
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	ベトナム (ホーチミン)	ソフト 開発設備	-	3,495	- (-)	-	3,495	23(0)
CYBOZU CORPORATION	アメリカ (カリフォルニア)	ソフト販 売	-	-	- (-)	-	-	0(0)

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,578	527,578	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	527,578	527,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日 (注1)	4,125.00	516,533	16,206	569,995	16,202	932,960
平成21年2月1日～ 平成22年1月31日 (注2)	10,565.00	527,098	36,807	606,802	36,796	969,757
平成22年2月1日～ 平成23年1月31日 (注3)	480.00	527,578	7,008	613,810	7,008	976,765

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加 4,125株

2. 新株予約権の権利行使による増加 10,565株

3. 新株予約権の権利行使による増加 480株

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	25	51	42	14	13,368	13,521	-
所有株式数(株)	-	33,195	5,986	85,052	8,663	87	394,595	527,578	-
所有株式数の割合(%)	-	6.29	1.13	16.12	1.64	0.02	74.80	100.00	-

(注) 自己株式47,881株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
畑 慎也	東京都文京区	86,725	16.44
Cbzサポーターズ株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	80,000	15.16
山田 理	東京都文京区	18,524	3.51
サイボウズ従業員持株会	東京都文京区後楽1丁目4番14号	17,511	3.32
中野 博久	京都市左京区	17,000	3.22
田畑 正吾	兵庫県芦屋市	12,165	2.31
西端 慶久	東京都文京区	7,116	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,046	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,506	0.85
石川 靖明	東京都大田区	3,990	0.76
計	-	252,583	47.88

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が47,881株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,881	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 479,697	479,697	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	527,578	-	-
総株主の議決権	-	479,697	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サイボウズ株式会社	東京都文京区後楽1丁目4 番14号	47,881	-	47,881	9.08
計	-	47,881	-	47,881	9.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月13日~平成24年4月12日)	上限 35,000	上限 600,000,000
当事業年度における取得自己株式	20,500	599,985,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,500	14,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	41.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,881	-	47,881	-

3【配当政策】

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分いたします。

- (1) 中長期的な「企業価値の最大化」のため、効率的な事業運営による収益力の向上や財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を確保することを第一としたうえで、業績動向や財務状況等を

勘案して安定的な利益還元継続を目指してまいります。

- (2) 当期の配当に関しては、連結当期純利益の50%を目途とした配当性向とさせていただきます。

今後も、企業価値の最大化並びに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	122,802	256

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成24年12月
最高(円)	42,900	50,600	41,250	24,980	33,500
最低(円)	14,040	14,610	19,040	14,900	20,900

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第16期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,000	28,330	27,780	25,900	25,850	26,000
最低(円)	22,060	23,000	24,500	24,000	24,200	24,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	ビジネス マーケティング 本部部長	西 端 慶 久	昭和46年 6月26日	平成 6年 4月 平成 9年 8月 平成17年 4月	松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注 2)	7,116
取締役 副社長	事業支援 本部部長	山 田 理	昭和42年 4月19日	平成 4年 4月 平成12年 1月 平成12年 4月 平成17年 2月 平成18年 4月 平成23年 3月 平成23年 4月 平成23年 6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 人事・財務・内部統制担 当（現任） サイボウズ総合研究所株式会社代表取 締役社長（現任） 才望子情報技術（上海）有限公司董事 長（現任） CYBOZU CORPORATION CEO（現任）	(注 2)	18,524
取締役		畑 慎 也	昭和46年 3月26日	平成 7年 4月 平成 9年 5月 平成 9年 8月 平成17年 2月 平成17年 4月 平成17年 8月 平成21年 4月	株式会社ジャストシステム入社 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社執行役員 当社取締役 サイボウズ・ラボ株式会社代表取締役 社長（現任） 当社取締役（現任）	(注 2)	86,725
監査役		小 川 義 龍	昭和39年 4月15日	平成 3年11月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成11年 8月 平成12年10月 平成14年 4月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 佐瀬米川法律事務所入所 小川義龍法律事務所（現名称・小川綜 合法律事務所）開設 当社顧問弁護士 当社監査役（現任）	(注 3)	-
監査役		中 川 雅 文	昭和24年10月30日	昭和48年 4月 昭和55年 8月 昭和58年 4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年 4月	株式会社日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所（現法 人名・有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士資格登録 中川公認会計士事務所開設 税理士資格登録 当社監査役（現任）	(注 4)	-
監査役 (常勤)		橋 本 正 昭	昭和14年 1月15日	昭和37年 4月 平成 7年 6月 平成10年 2月 平成13年 2月 平成20年 4月	松下電工株式会社入社 同社経営企画室長 同社監査役 同社監査役退任 当社常勤監査役（現任）	(注 5)	30
計							112,395

- (注) 1. 監査役 小川義龍及び中川雅文及び橋本正昭は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年3月27日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成25年3月27日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年4月26日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年4月20日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

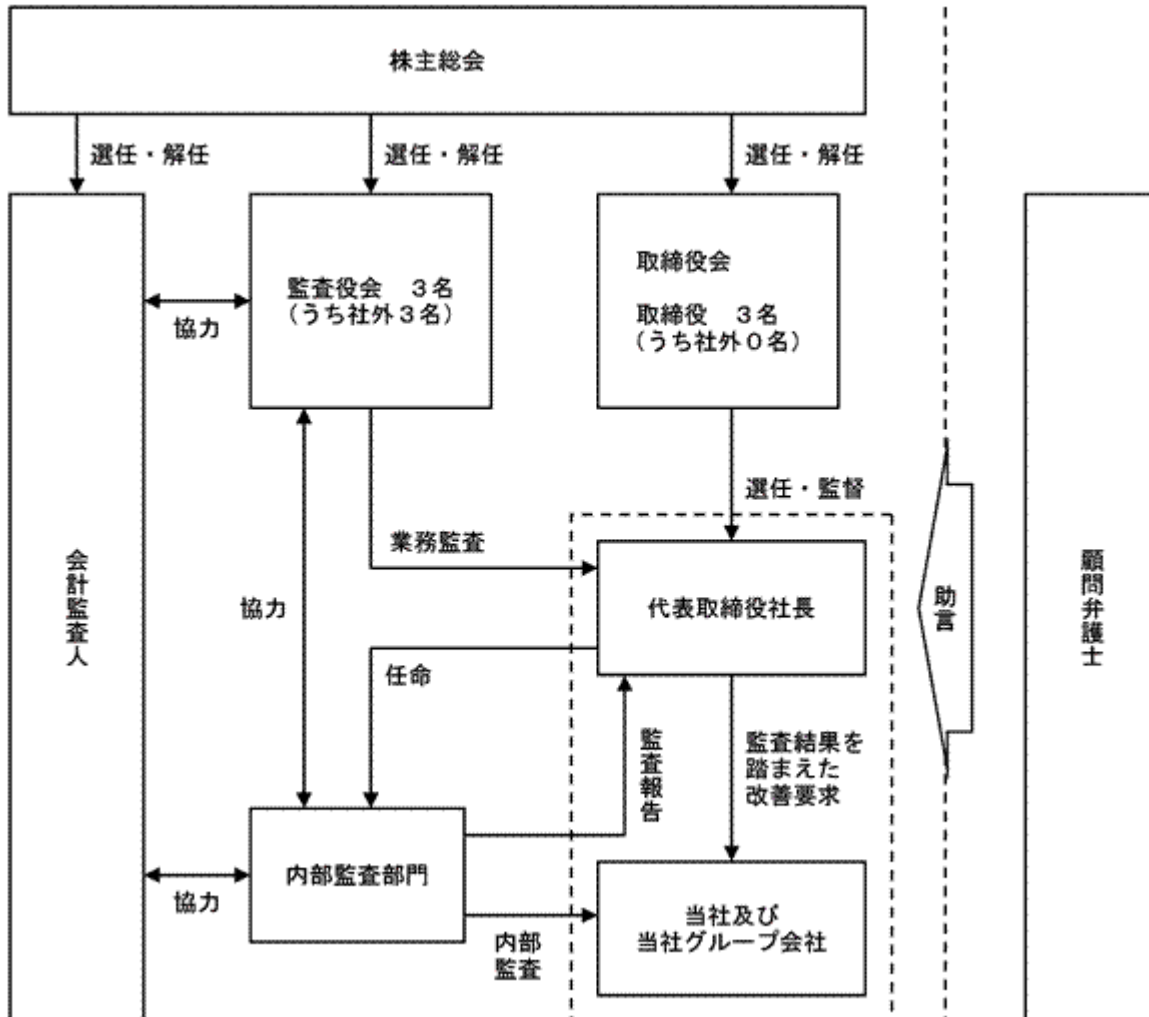
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は永続的に企業価値を向上させるため、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実を経営の重要課題と位置づけております。

具体的には、少数取締役による意思決定の迅速化を図る一方で、必要に応じて経営の意思決定の適正化に資する社外取締役の選任を行うなど、取締役会の更なる充実を図るとともに、引き続き、社外監査役による取締役会の意思決定に対する監督を行っております。また、内部監査部門を設置し、内部牽制機能の強化にも取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。(提出日現在)



企業統治の体制

(企業統治の体制とそれを採用する理由)

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他、独立性を維持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(a) 取締役会

当社取締役会は、取締役3名によって構成され、監査役出席のもと月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、月次での連結財務諸表及び詳細な予実管理分析を実施し、経営の意思決定及び監督を行っております。また、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる体制とするべく取締役の任期を1年としております。

当社においては、取締役会は「経営の意思決定、及び意思決定の監督」、業務執行取締役及び執行役員が「業務執行」と役割分担を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(b) 本部長会 / 事業戦略会議

取締役会での意思決定に基づき、取締役及び執行役員の一部と全本部長で構成される「本部長会」を週1回開催し、グループにおける中長期的な経営計画、基本方針、人事戦略及び財務戦略などの重要な決定の審議を実施し、取締役会の意思決定に役立てると同時に、業務執行状況のモニタリングを行っております。

また、取締役及び全執行役員で構成される「事業戦略会議」を週1回開催し、変化の早い業界のスピードに対応した迅速な事業戦略の決定を行っております。

各業務執行取締役及び執行役員はこれらに基づき管掌業務の執行を行っております。今後とも業務執行に関する権限と責任の明確化を目指しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(c) 監査役会

当社の監査役は3名であります。

当社は監査役制度のもとで経営の監督を行っております。経営の透明性の確保・監督の強化のため、社外監査役を選任、弁護士、公認会計士である非常勤社外監査役が出席するほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性等に関するチェックを行っております。また、月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて、臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会など重要な会議の参加のほか、各取締役などから職務の執行状況の聴取、意思決定の調査を行っております。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

社外監査役の中川雅文氏は、当社と監査契約を締結している公認会計士坪井共同監査事務所（現 有限責任 あずさ監査法人）に過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の橋本正昭氏は、当社の取引先である松下電工株式会社（現 パナソニック株式会社）の出身者であり、当社は同社との間に当社製品の販売に関する取引がありますが、その取引額は僅少であります。また、その他社外監査役と当社との間に、特筆すべき人的関係、資本的関係または利害関係に該当する事項はありません。

(d) 情報セキュリティ

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用しており、また個人情報保護法等の法令を遵守し、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、情報セキュリティ規程の制定、TRUST-e（注）の取得をはじめ社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(注) インターネットサイト上での個人情報保護の認証規格

(e) 情報開示

株主の皆様や投資家の方々などに対して、積極的かつ公平な情報開示を心がけております。開示手段としましては、アナリスト、個人投資家、機関投資家等を対象とした決算説明会の開催、ホームページ及び電子メールを活用した月次実績の配信サービス等があげられます。今後も「公平・正確・タイムリー」を基本方針とし、積極的に情報開示していく方針です。

(リスク管理の体制の整備状況)

事業上のリスクとして、市場環境の変化、事業拡大および投資拡大等があげられますが、日常の業務執行過程で生じるリスクに関しては、内部統制部門が関連部署の協力を得ながらリスク管理をしております。

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるものに関しては、事前に関連部署でリスク分析、対応策などを検討し、本部長会及び事業戦略会議等で審議しリスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家から適時アドバイスを受け、リスクの極小化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査

内部監査部門（3名）が、年間計画に基づき、各部署及び関係会社の業務進捗状況に関して、「適法性・妥当性・効率性」などの観点のもと、内部統制にかかる監査を実施しております。これら内部監査の結果は、代表取締役社長、被監査部門長に報告し、被監査部門より改善計画書を提出させ、代表取締役社長に改善計画を報告し、改善計画の承認を受けております。更にフォローアップ監査にて改善計画の進捗状況をチェックしております。また、監査役にも監査実施状況及び結果を報告しております。

(b) 監査の相互連携

監査役会、会計監査人、内部監査部門は、三者間で随時、相互に情報・意見を交換し密接な連携をとりながら、グループ全体について、それぞれが適法かつ効率的な監査を実施できる体制の確保に努めております。

社外役員の状況

当社は、経営監視における社外監視機能として、社外監査役を3名体制（うち1名を常勤監査役）とすることでその充実を図り対応しております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立った質問および意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。ただし、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営およびガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。なお、当社株式所有を除き、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	62,916	51,916	-	11,000	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	11,220	11,220	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬の額に関する決定方針は、平成18年4月20日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、平成19年4月24日開催の第10回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。その限度額の範囲内において、職責や業績等を勘案し、適正な額を決定し、支給することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 259,141千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	8,100	9,023	資本・業務提携

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	8,100	10,740	資本・業務提携

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。同監査人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。また、会計監査人に対しては数値情報の提供にとどまらず、実地監査に対しても積極的に協力し、公正かつ適切な監査を受けております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 和充

* 継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名 その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役に於て決議することができる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の業務の特性等に基づいた監査日程・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年4月20日開催の第15期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成24年12月31日まで）及び事業年度（平成24年2月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,902	3,400,668
受取手形及び売掛金	683,318	700,481
有価証券	2,000,000	-
仕掛品	1,668	1,042
原材料及び貯蔵品	15,097	10,401
繰延税金資産	32,481	63,577
前払費用	44,722	43,687
その他	17,156	20,731
貸倒引当金	992	946
流動資産合計	4,550,354	4,239,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,106	153,344
減価償却累計額	84,792	91,682
建物(純額)	60,313	61,662
工具、器具及び備品	502,478	594,591
減価償却累計額	337,547	414,411
工具、器具及び備品(純額)	164,931	180,180
有形固定資産合計	225,245	241,842
無形固定資産		
のれん	4,458	2,233
ソフトウェア	84,339	96,723
ソフトウェア仮勘定	45,580	79,691
その他	8,726	8,292
無形固定資産合計	143,105	186,941
投資その他の資産		
投資有価証券	486,328	442,561
敷金及び保証金	151,875	163,973
繰延税金資産	111,100	132,414
破産更生債権等	3,294	3,432
その他	4,952	20,580
貸倒引当金	3,294	4,694
投資その他の資産合計	754,256	758,267
固定資産合計	1,122,607	1,187,052
資産合計	5,672,961	5,426,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,839	11,086
未払法人税等	124,080	130,712
役員賞与引当金	6,000	11,000
前受金	571,101	710,954
未払金	227,356	240,229
その他	150,832	259,443
流動負債合計	1,084,209	1,363,425
負債合計	1,084,209	1,363,425

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,622,410	3,668,740
自己株式	599,993	1,199,979
株主資本合計	4,612,992	4,059,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	656
為替換算調整勘定	23,827	3,277
その他の包括利益累計額合計	24,240	3,933
純資産合計	4,588,752	4,063,270
負債純資産合計	5,672,961	5,426,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,225,344	4,140,539
売上原価	1 323,950	1 328,396
売上総利益	3,901,393	3,812,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	398,544	457,380
給料及び手当	1,027,643	1,148,319
業務委託費	202,522	158,666
研究開発費	1 470,921	1 246,131
貸倒引当金繰入額	115	1,686
役員賞与引当金繰入額	6,889	12,344
のれん償却額	19,133	2,225
その他	1,124,287	1,290,422
販売費及び一般管理費合計	3,250,057	3,317,177
営業利益	651,336	494,966
営業外収益		
受取利息	3,788	3,217
受取配当金	405	324
受取手数料	2,348	1,730
還付消費税等	-	14,794
助成金収入	3,150	2,300
為替差益	4,723	-
雑収入	3,641	2,180
営業外収益合計	18,057	24,546
営業外費用		
為替差損	-	20,715
自己株式取得費用	2,871	2,475
雑損失	82	292
営業外費用合計	2,954	23,483
経常利益	666,439	496,029
特別利益		
投資有価証券売却益	9,466	-
関係会社株式売却益	160,488	-
貸倒引当金戻入額	252	-
特別利益合計	170,208	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2,211	12,910
投資有価証券評価損	-	23,603
関係会社株式売却損	-	11,395
事務所移転費用	3,429	3,890
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,734	-
減損損失	10,800	-
寄付金	50,000	10,000
特別損失合計	85,176	61,799
税金等調整前当期純利益	751,471	434,230
法人税、住民税及び事業税	218,212	241,880
法人税等調整額	135,273	53,057
法人税等合計	353,485	188,822
少数株主損益調整前当期純利益	397,985	245,408
当期純利益	397,985	245,408

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	397,985	245,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	1,070
為替換算調整勘定	15,505	27,104
その他の包括利益合計	15,366	28,174
包括利益	382,619	273,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,619	273,582

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	613,810	613,810
当期末残高	613,810	613,810
資本剰余金		
当期首残高	976,765	976,765
当期末残高	976,765	976,765
利益剰余金		
当期首残高	3,445,777	3,622,410
当期変動額		
剰余金の配当	252,182	199,078
当期純利益	397,985	245,408
連結範囲の変動	30,829	-
当期変動額合計	176,633	46,329
当期末残高	3,622,410	3,668,740
自己株式		
当期首残高	-	599,993
当期変動額		
自己株式の取得	599,993	599,985
当期変動額合計	599,993	599,985
当期末残高	599,993	1,199,979
株主資本合計		
当期首残高	5,036,353	4,612,992
当期変動額		
自己株式の取得	599,993	599,985
剰余金の配当	252,182	199,078
当期純利益	397,985	245,408
連結範囲の変動	30,829	-
当期変動額合計	423,360	553,656
当期末残高	4,612,992	4,059,336

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	552	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	1,070
当期変動額合計	139	1,070
当期末残高	413	656
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,321	23,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,505	27,104
当期変動額合計	15,505	27,104
当期末残高	23,827	3,277
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,874	24,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,366	28,174
当期変動額合計	15,366	28,174
当期末残高	24,240	3,933
少数株主持分		
当期首残高	28,071	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,071	-
当期変動額合計	28,071	-
純資産合計		
当期首残高	5,055,550	4,588,752
当期変動額		
自己株式の取得	599,993	599,985
剰余金の配当	252,182	199,078
当期純利益	397,985	245,408
連結範囲の変動	30,829	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,437	28,174
当期変動額合計	466,798	525,481
当期末残高	4,588,752	4,063,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,471	434,230
減価償却費	123,485	120,532
ソフトウェア償却費	107,970	115,171
減損損失	10,800	-
のれん償却額	19,133	2,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,734	-
固定資産除売却損益（は益）	2,211	12,910
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,603
関係会社株式売却損益（は益）	160,488	11,395
貸倒引当金の増減額（は減少）	591	1,353
受取利息及び受取配当金	4,193	3,541
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	5,000
売上債権の増減額（は増加）	66,420	10,884
たな卸資産の増減額（は増加）	5,612	5,322
仕入債務の増減額（は減少）	4,268	6,246
未払金の増減額（は減少）	36,452	15,425
前受金の増減額（は減少）	48,653	139,852
その他	122,674	87,158
小計	997,012	966,003
利息及び配当金の受取額	4,193	3,541
法人税等の支払額	219,236	233,839
法人税等の還付額	5,604	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,573	735,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,327	146,495
無形固定資産の取得による支出	171,823	161,121
有価証券の取得による支出	3,500,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	3,500,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	5,900	13,700
関係会社株式の売却による収入	-	24,185
敷金及び保証金の差入による支出	4,489	18,018
敷金及び保証金の回収による収入	41,969	3,509
定期預金の預入による支出	-	2,300,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 136,743	-
その他	104	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,723	388,360

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	599,993	599,985
配当金の支払額	248,923	197,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,917	797,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,824	17,095
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,890	343,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,962	1,756,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,830	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,756,902	2,100,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

[連結子会社の名称]

サイボウズ総合研究所株式会社
サイボウズ・ラボ株式会社
サイボウズスタートアップス株式会社
才望子信息技术(上海)有限公司
Cybozu Vietnam Co., Ltd.
CYBOZU CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ジェイアド

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

株式会社ジェイアド

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を1月31日としておりましたが、事業運営の効率化を図ることを目的として、平成24年4月20日開催の第15期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を1月31日から12月31日に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社であるサイボウズ・ラボ株式会社も決算日を1月31日から12月31日に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。

(イ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売可能期間（12ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(ロ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	219,000千円	183,420千円

(連結損益計算書関係)

1

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、470,921千円であります。

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、246,131千円であります。

2 固定資産除売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)
固定資産除却損		
工具、器具及び備品	330千円	56千円
建物	-	11,205
商標権(無形固定資産その他)	225	156
固定資産売却損		
工具、器具及び備品	1,655	1,491

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

 当期発生額 1,717千円

 組替調整額 -

 税効果調整前 1,717

 税効果額 647

 その他有価証券評価差額金 1,070

為替換算調整勘定:

 当期発生額 27,104

 その他の包括利益合計 28,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	527,578	-	-	527,578
合計	527,578	-	-	527,578
自己株式				
普通株式	-	27,381	-	27,381
合計	-	27,381	-	27,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,381株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	478	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 定時株主総会	普通株式	199,078	利益剰余金	398	平成24年1月31日	平成24年4月23日

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	527,578	-	-	527,578
合計	527,578	-	-	527,578
自己株式				
普通株式	27,381	20,500	-	47,881
合計	27,381	20,500	-	47,881

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 定時株主総会	普通株式	199,078	398	平成24年1月31日	平成24年4月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	122,802	利益剰余金	256	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)
	現金及び預金勘定	1,756,902千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,300,000
現金及び現金同等物	1,756,902	2,100,668

2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

ユミルリンク株式会社

流動資産 277,214千円

固定資産 61,720千円

のれん 33,382千円

流動負債 121,527千円

固定負債 73,304千円

少数株主持分 28,071千円

差引 149,414千円

関係会社株式売却益 160,488千円

関係会社株式の売却価格 309,903千円

株式会社ユミルリンクの現金及び現金同等物 173,159千円

連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 136,743千円

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。
また、資金調達が必要な場合には、新株発行や銀行借入、社債発行等を検討してまいります。
なお、デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております
有価証券は譲渡性預金であり、安全性を確保した運用を行っております。
営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,756,902	1,756,902	-
(2) 受取手形及び売掛金	683,318	683,318	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,023	9,023	-
資産計	4,449,244	4,449,244	-
(1) 買掛金	4,839	4,839	-
負債計	4,839	4,839	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,400,668	3,400,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	700,481	700,481	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,740	10,740	-
資産計	4,111,890	4,111,890	-
(1) 買掛金	11,086	11,086	-
負債計	11,086	11,086	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

有価証券は譲渡性預金が該当します。これは預入期間が1年未満の契約であり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	477,304	431,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,756,902	-
受取手形及び売掛金	683,318	-
有価証券		
その他有価証券	2,000,000	-
合計	4,440,221	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,400,668	-
受取手形及び売掛金	700,481	-
合計	4,101,149	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,023	9,720	696
	その他	2,000,000	2,000,000	
	小計	2,009,023	2,009,720	696
合計		2,009,023	2,009,720	696

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,740	9,720	1,020
合計		10,740	9,720	1,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額248,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入	12,861千円	10,787千円
未払費用損金不算入	16,928	52,055
その他	4,742	1,873
小計	34,532	64,716
評価性引当額	2,051	1,138
繰延税金資産(流動)合計	32,481	63,577
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	98,549	120,163
投資有価証券評価損	-	8,412
貸倒引当金繰入超過額	587	-
減損損失	3,341	2,527
投資有価証券評価差額金	248	-
繰越欠損金	33,626	50,202
資産除去債務	7,885	8,993
その他	998	1,268
小計	145,238	191,567
評価性引当額	34,138	58,789
繰延税金資産(固定)合計	111,100	132,777
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	363
繰延税金負債(固定)合計	-	363
繰延税金資産(固定)の純額	111,100	132,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	0.24	0.48
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.04	2.22
評価性引当金の増減額	4.65	8.21
のれん償却額	1.04	0.21
関係会社株式売却益	1.92	-
在外連結子会社の適用税率差異	2.18	5.11
その他	0.36	3.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.04	43.48

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	635,830千円

(注) 当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	546,586千円

(注) 当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	9,173円89銭	1株当たり純資産額	8,470円49銭
1株当たり当期純利益	761円06銭	1株当たり当期純利益	509円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	397,985	245,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	397,985	245,408
期中平均株式数(株)	522,939	481,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,214,001	2,242,282	3,283,997	4,140,539
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	305,981	342,721	404,855	434,230
四半期(当期)純利益金額 (千円)	177,634	207,812	236,118	245,408
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	364.69	429.90	489.72	509.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	364.69	62.91	59.01	19.37

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月となっております。
これに伴い、第4四半期の1株あたり四半期純利益は2ヶ月間の四半期純利益により算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,784	2,606,871
売掛金	685,920	683,390
有価証券	2,000,000	-
貯蔵品	15,097	10,401
前払費用	41,112	39,736
繰延税金資産	29,508	60,401
その他	17,603	21,814
貸倒引当金	992	946
流動資産合計	3,928,035	3,421,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,106	153,344
減価償却累計額	84,792	91,682
建物（純額）	60,313	61,662
工具、器具及び備品	432,746	516,766
減価償却累計額	297,845	357,876
工具、器具及び備品（純額）	134,901	158,889
有形固定資産合計	195,215	220,552
無形固定資産		
特許権	610	527
商標権	7,399	7,247
ソフトウェア	107,417	100,822
ソフトウェア仮勘定	59,796	86,046
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	175,368	194,789
投資その他の資産		
投資有価証券	267,328	259,141
関係会社株式	856,393	870,813
破産更生債権等	3,294	3,432
長期前払費用	950	17,262
繰延税金資産	110,749	132,164
敷金及び保証金	145,668	156,677
貸倒引当金	3,294	4,694
関係会社投資損失引当金	-	139,000
投資その他の資産合計	1,381,090	1,295,796
固定資産合計	1,751,674	1,711,138
資産合計	5,679,709	5,132,808

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,240	8,085
未払金	278,293	299,789
未払費用	114,626	192,463
未払法人税等	88,050	97,506
未払消費税等	14,097	20,973
前受金	560,757	702,055
預り金	6,302	22,581
役員賞与引当金	6,000	11,000
その他	7,034	9,021
流動負債合計	1,085,404	1,363,475
負債合計	1,085,404	1,363,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金		
資本準備金	976,765	976,765
資本剰余金合計	976,765	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,604,135	3,378,079
利益剰余金合計	3,604,135	3,378,079
自己株式	599,993	1,199,979
株主資本合計	4,594,718	3,768,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413	656
評価・換算差額等合計	413	656
純資産合計	4,594,304	3,769,332
負債純資産合計	5,679,709	5,132,808

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,013,172	3,877,840
売上原価	¹ 274,326	¹ 299,732
売上総利益	3,738,846	3,578,107
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	393,877	452,234
役員報酬	73,240	63,136
給料及び手当	967,875	1,060,880
賞与	64,550	121,613
役員賞与引当金繰入額	6,000	11,000
法定福利費	137,530	171,320
業務委託費	267,468	322,298
通信費	69,933	114,517
研究開発費	¹ 555,459	¹ 307,334
減価償却費	66,233	97,156
地代家賃	166,724	158,241
貸倒引当金繰入額	276	1,686
その他	413,637	405,058
販売費及び一般管理費合計	3,182,806	3,286,479
営業利益	556,040	291,628
営業外収益		
受取利息	3,228	2,214
受取配当金	405	324
受取手数料	² 7,213	² 6,136
助成金収入	3,150	2,300
為替差益	-	563
雑収入	1,260	2,078
営業外収益合計	15,256	13,617
営業外費用		
自己株式取得費用	2,871	2,475
為替差損	315	-
雑損失	11	292
営業外費用合計	3,198	2,767
経常利益	568,098	302,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	252	-
投資有価証券売却益	9,466	-
関係会社投資損失引当金戻入額	26,922	-
関係会社株式売却益	195,908	-
特別利益合計	232,550	-

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,143	3 12,910
投資有価証券評価損	-	23,603
関係会社株式売却損	-	11,395
関係会社投資損失引当金繰入額	-	139,000
減損損失	10,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,734	-
寄付金	50,000	10,000
事務所移転費用	-	3,890
特別損失合計	81,678	200,799
税引前当期純利益	718,971	101,678
法人税、住民税及び事業税	162,004	181,610
法人税等調整額	132,919	52,954
法人税等合計	294,923	128,656
当期純利益又は当期純損失 ()	424,047	26,978

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		211,788	32.6	108,383	24.5
2. 賞与		-	-	12,468	2.8
3. 通勤交通費		-	-	2,956	0.7
4. 法定福利費		34,774	5.3	16,215	3.7
5. 福利厚生費		13,833	2.1	5,572	1.3
経費					
1. 通信費		41,768	6.4	19,014	4.3
2. 消耗品費		11,211	1.7	6,938	1.6
3. 水道光熱費		4,954	0.7	1,909	0.4
4. 新聞図書費		85	0.0	-	-
5. 減価償却費		40,808	6.3	12,872	2.9
6. 業務委託費		99,599	15.3	68,731	15.5
7. ソフトウェア償却		123,380	19.0	144,350	32.6
8. 地代家賃		44,076	6.8	14,421	3.3
9. ロイヤリティ使用料		14,334	2.2	17,423	3.9
10. その他		10,129	1.6	10,883	2.5
当期総費用		650,745	100.0	442,143	100.0
当期商品仕入高		35,040		32,889	
期首商品たな卸高		-		-	
合計		685,785		475,033	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替	注2	411,459		175,300	
売上原価		274,326		299,732	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。
2. 他勘定振替の主な内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	613,810	613,810
当期末残高	613,810	613,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	976,765	976,765
当期末残高	976,765	976,765
資本剰余金合計		
当期首残高	976,765	976,765
当期末残高	976,765	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,432,270	3,604,135
当期変動額		
剰余金の配当	252,182	199,078
当期純利益又は当期純損失()	424,047	26,978
当期変動額合計	171,865	226,056
当期末残高	3,604,135	3,378,079
利益剰余金合計		
当期首残高	3,432,270	3,604,135
当期変動額		
剰余金の配当	252,182	199,078
当期純利益又は当期純損失()	424,047	26,978
当期変動額合計	171,865	226,056
当期末残高	3,604,135	3,378,079
自己株式		
当期首残高	-	599,993
当期変動額		
自己株式の取得	599,993	599,985
当期変動額合計	599,993	599,985
当期末残高	599,993	1,199,979
株主資本合計		
当期首残高	5,022,846	4,594,718

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	599,993	599,985
剰余金の配当	252,182	199,078
当期純利益又は当期純損失()	424,047	26,978
当期変動額合計	428,128	826,042
当期末残高	4,594,718	3,768,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	552	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	1,070
当期変動額合計	139	1,070
当期末残高	413	656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	552	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	1,070
当期変動額合計	139	1,070
当期末残高	413	656
純資産合計		
当期首残高	5,022,294	4,594,304
当期変動額		
自己株式の取得	599,993	599,985
剰余金の配当	252,182	199,078
当期純利益又は当期純損失()	424,047	26,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	1,070
当期変動額合計	427,989	824,972
当期末残高	4,594,304	3,769,332

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
 - 市場販売目的ソフトウェア
見込販売可能期間（12ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
 - 自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却によっております。
4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失の備えるため、関係会社の財政状態を勘案して必要見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 決算日の変更に関する事項
当社は決算日を1月31日としておりましたが、事業運営の効率化を図ることを目的として、平成24年4月20日開催の第15期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を1月31日から12月31日に変更いたしました。この変更に伴い、当事業年度の期間は平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	46,204千円	35,910千円
未収入金(流動資産その他)	9,066	6,840
買掛金	5,307	796
未払金	53,110	63,433

(損益計算書関係)

1

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、555,459千円であります。

当事業年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、307,334千円であります。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)
受取手数料	4,970千円	4,510千円

3 固定資産除売却損の主な内訳

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)
固定資産除却損		
工具、器具及び備品	262千円	56千円
建物	-	11,205
商標権	225	156
固定資産売却損		
工具、器具及び備品	1,655	1,491

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	27,381	-	27,381
合計	-	27,381	-	27,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,381株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	27,381	20,500	-	47,881
合計	27,381	20,500	-	47,881

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式870,813千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式826,393千円、関連会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入	9,889千円	7,611千円
未払費用損金不算入	16,928	50,916
その他	2,690	1,873
繰延税金資産(流動)合計	29,508	60,401
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	587	-
減価償却超過額	97,900	119,738
関係会社投資損失引当金繰入額	-	49,539
投資有価証券評価損	-	8,412
投資有価証券評価差額金	248	-
減損損失	3,341	2,527
資産除去債務	7,885	8,993
その他	786	1,268
小計	110,749	190,479
評価性引当額	-	57,951
繰延税金資産(固定)合計	110,749	132,527
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	363
繰延税金負債(固定)合計	-	363
繰延税金資産(固定)純額	110,749	132,164

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	- %	40.69%
(調整)		
住民税均等割	-	1.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	9.04
評価性引当金の増減額	-	65.08
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	-	10.79
その他	-	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	126.53

前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	9,184円99銭	1株当たり純資産額	7,857円74銭
1株当たり当期純利益	810円89銭	1株当たり当期純損失()	56円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	424,047	26,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	424,047	26,978
期中平均株式数(株)	522,939	481,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	クロス・ヘッド株式会社	1,339	234,904
		株式会社ソフトクリエイト	8,100	10,740
		沖縄クロス・ヘッド株式会社	150	7,500
		日本R A株式会社	392	5,730
		その他2銘柄	1,080	266
計		-	259,141	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	145,106	27,063	18,825	153,344	91,682	14,509	61,662
工具、器具及び備品	432,746	110,900	26,881	516,766	357,876	85,356	158,889
有形固定資産計	577,853	137,963	45,706	670,110	449,558	99,865	220,552
無形固定資産							
特許権	1,520	-	-	1,520	993	82	527
商標権	17,754	2,209	229	19,734	12,487	2,204	7,247
ソフトウェア	1,451,984	148,093	-	1,600,077	1,499,254	154,687	100,822
ソフトウェア仮勘定	59,796	173,568	147,318	86,046	-	-	86,046
電話加入権	145	-	-	145	-	-	145
無形固定資産計	1,531,201	323,871	147,547	1,707,525	1,512,735	156,974	194,789
長期前払費用	950	20,412	4,100	17,262	-	-	17,262
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加のうち、主なものは、事業の拡大に伴うサーバー、パソコン等であります。
2. ソフトウェアの増加のうち、主なものは、ソフトウェア開発完了によるソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。
3. ソフトウェア仮勘定の増加は、自社開発ソフトウェアの資産計上による増加であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	992	946	58	933	946
貸倒引当金(固定)	3,294	1,775	-	375	4,694
役員賞与引当金	6,000	11,000	6,000	-	11,000
関係会社投資損失引当金	-	139,000	-	-	139,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え及び入金によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	260
預金	
(普通預金)	801,676
(外貨預金)	4,327
(別段預金)	607
(定期預金)	1,800,000
合計	2,606,871

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リコー	101,283
ソフトバンクBB株式会社	90,017
株式会社大塚商会	78,018
日本電気株式会社	46,474
株式会社内田洋行	36,925
その他	330,672
合計	683,390

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{335}$
685,920	4,070,461	4,072,991	683,390	85.63	56.35

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当事業年度は、決算期変更により11ヶ月決算となっておりますので、回収率及び滞留期間については、11ヶ月の当期回収高及び当期発生高に対する数値となっております。

ハ．貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	10,249
調度品他雑品	151
合計	10,401

二．関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
サイボウズ総合研究所株式会社	344,500
株式会社ジェイアド	183,420
サイボウズスタートアップス株式会社	150,000
才望子信息技术(上海)有限公司	80,000
サイボウズ・ラボ株式会社	70,000
その他	42,893
合計	870,813

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社東京データネットワーク	2,205
株式会社ブイキューブ	1,670
サイボウズ総合研究所株式会社	796
株式会社日経BP	735
クロス・ヘッド株式会社	651
その他	2,027
合計	8,085

ロ．前受金

内訳	金額(千円)
富士通株式会社	94,617
株式会社大塚商会	73,316
ソフトバンクBB株式会社	68,683
株式会社日立システムズ	63,318
日本電気株式会社	55,917
その他	346,202
合計	702,055

八．未払金

内訳	金額(千円)
才望子信息技术(上海)有限公司	34,980
サイボウズ・ラボ株式会社	25,200
株式会社 フロンティアインターナショナル	21,850
株式会社あとらす二十一	20,682
株式会社日本経済広告社	14,255
その他	182,821
合計	299,789

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://cybozu.co.jp/company/info/ir/e-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第16期事業年度については、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）平成24年4月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年4月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）平成24年6月13日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）平成24年9月13日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）平成24年12月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年4月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月13日至平成24年2月29日）平成24年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成24年2月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイボウズ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月27日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成24年2月1日から平成24年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。